

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
① 【株式の総数】	25
② 【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	67
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	68
	【関連当事者情報】	69
	⑤ 【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	【資産除去債務明細表】	70
	(2) 【その他】	70

2	【財務諸表等】	71
(1)	【財務諸表】	71
①	【貸借対照表】	71
②	【損益計算書】	73
	【売上原価明細書】	74
③	【株主資本等変動計算書】	75
	【注記事項】	77
④	【附属明細表】	82
	【有形固定資産等明細表】	82
	【引当金明細表】	82
(2)	【主な資産及び負債の内容】	83
(3)	【その他】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,960,057	20,929,477	22,598,585	26,068,072	28,746,096
経常利益 (千円)	3,282,744	3,058,473	3,656,549	4,889,641	5,027,981
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,983,035	1,873,768	2,175,570	3,030,837	3,015,513
包括利益 (千円)	1,830,925	2,179,540	2,693,193	3,438,259	3,064,280
純資産額 (千円)	21,094,678	22,654,336	24,693,721	27,151,673	29,070,210
総資産額 (千円)	29,998,858	30,071,938	33,507,307	36,646,685	37,992,205
1 株当たり純資産額 (円)	1,346.87	1,441.91	1,560.73	1,709.47	1,827.70
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	130.47	123.28	143.14	199.41	198.40
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	72.9	70.8	70.9	73.1
自己資本利益率 (%)	10.0	8.8	9.5	12.2	11.2
株価収益率 (倍)	12.6	11.2	11.4	11.3	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,047,349	3,266,205	3,465,013	4,545,558	4,533,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,642,873	△3,970,712	△177,347	△4,888,957	△895,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,621	△1,169,077	△165,234	△1,475,778	△1,742,950
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,279,035	4,464,005	7,645,941	5,963,674	7,827,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	763 (276)	795 (273)	802 (242)	824 (243)	857 (239)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	19, 022, 383	17, 692, 472	18, 312, 277	21, 209, 584	23, 777, 527
経常利益 (千円)	3, 100, 084	2, 946, 714	3, 201, 244	4, 154, 170	4, 324, 617
当期純利益 (千円)	1, 922, 437	1, 872, 761	2, 033, 673	2, 724, 274	2, 762, 114
資本金 (千円)	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823	2, 658, 823
発行済株式総数 (株)	15, 800, 000	15, 800, 000	15, 800, 000	15, 800, 000	15, 800, 000
純資産額 (千円)	20, 311, 828	21, 585, 522	22, 992, 769	24, 780, 848	26, 403, 053
総資産額 (千円)	27, 878, 258	27, 797, 069	30, 153, 271	32, 499, 270	33, 891, 628
1 株当たり純資産額 (円)	1, 336. 39	1, 420. 19	1, 512. 79	1, 630. 44	1, 737. 17
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	50. 00 (22. 50)	60. 00 (25. 00)	75. 00 (37. 50)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	126. 48	123. 22	133. 80	179. 24	181. 73
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72. 9	77. 7	76. 3	76. 3	77. 9
自己資本利益率 (%)	9. 8	8. 9	9. 1	11. 4	10. 8
株価収益率 (倍)	13. 0	11. 2	12. 2	12. 6	11. 1
配当性向 (%)	31. 6	32. 5	37. 4	33. 5	41. 3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	498 (164)	510 (152)	505 (134)	517 (132)	534 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

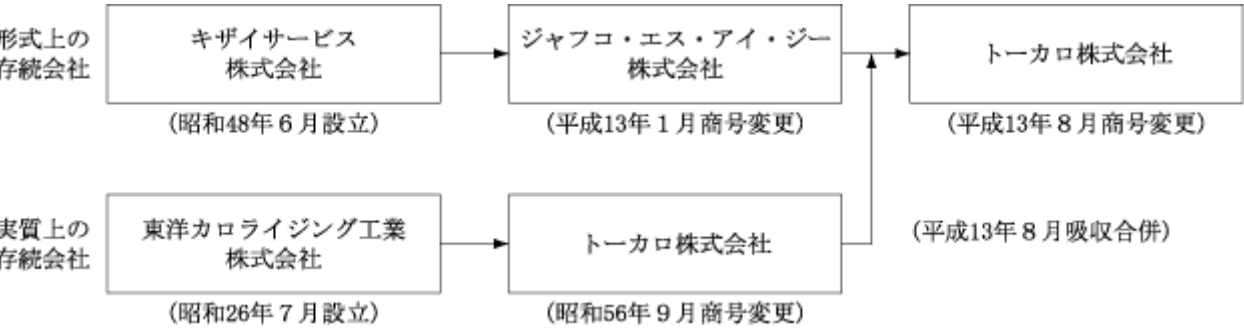
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社(現、日鉄住金物産株式会社)から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO 14001」の認証を取得。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO 9001 : 2000」の認証を取得。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ移転。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年 4 月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成18年 5 月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q 9100」の認証を取得。
平成22年 9 月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。
平成23年 5 月	中華人民共和国江蘇省昆山市に出資比率90%の現地法人、東賀隆(昆山)電子有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年 6 月	中華民国(台湾)台南市に出資比率50%の現地法人、漢泰国際電子股份有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成23年 7 月	宮城県黒川郡大郷町に宮城技術サービスセンターを設置。
平成24年 8 月	当社の全拠点で「ISO 14001」の認証を取得。
平成26年 3 月	名古屋工場で「Nadcap」の認証を取得。
平成26年 8 月	神戸工場を神戸市東灘区から神戸市西区へ移転。
平成26年12月	明石工場で「JIS Q 9100」の認証を取得。
平成27年11月	名古屋工場を名古屋市緑区から愛知県東海市へ移転。 米国カリフォルニア州に出資比率100%の現地法人、TOCALO USA, Inc. (現、連結子会社)を設立。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年 7 月	神戸市東灘区に、資本金 1 百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年 3 月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。
昭和48年 8 月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年 8 月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場に T D プロセス工場を新設。
昭和51年 3 月	東京工場に T D プロセス工場を新設。
昭和55年 4 月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年 7 月	神戸工場に Z A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9 月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9 月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年 7 月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年 4 月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 3 年 3 月	兵庫県明石市に明石工場の P T A 処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1 月	神戸工場の P T A 設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 8 年 2 月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 7 月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 6 月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7 月	小倉第二工場で「ISO 9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9 月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5 月	東京工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO 9002」認証を取得。
平成12年 9 月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年 8 月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社、関連会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてT D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、P V D処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面改質加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工 (主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様であります。当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) P V D処理加工 (主な関係会社：日本コーティングセンター(株))

国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、主にP V D(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面改質加工を行っております。P V D処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐摩耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

(3) その他 (主な関係会社：当社、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司、TOCALO USA, Inc.)

T D処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐摩耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

Z A Cコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐摩耗性を付与する表面改質法であります。

P T A処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、耐摩耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

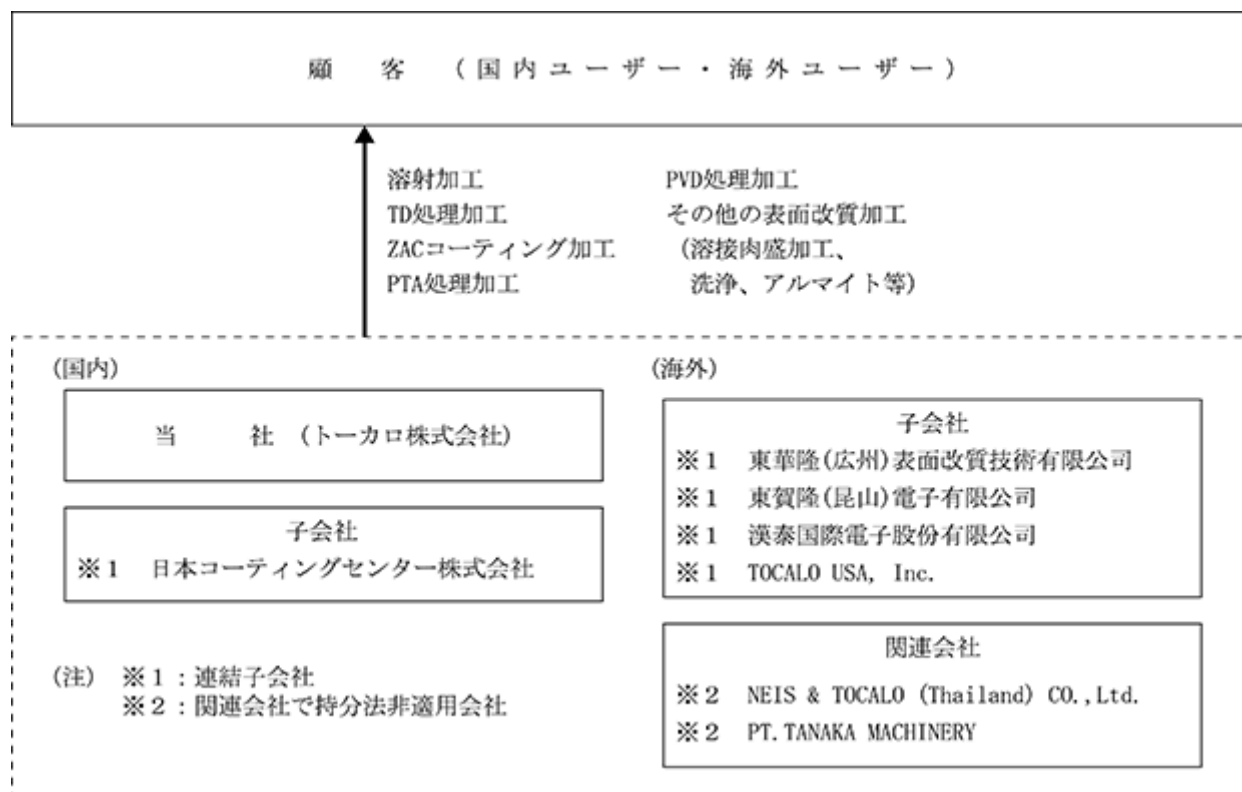
在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国広東省広州市、平成17年4月設立)は、主に中国国内において溶射と溶接肉盛を主体とする表面改質加工を行っております。

在外連結子会社の東賀隆(昆山)電子有限公司(中国江蘇省昆山市、平成23年5月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(中華民国(台湾)台南市、平成23年6月設立)は、中国・台湾市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点であり、半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工を行っております。

在外連結子会社のTOCALO USA, Inc. (米国カリフォルニア州、平成27年11月設立)は、半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業において、有力なエンドユーザーを有する米国でのサービス体制を整えるため、現地子会社を設立したもので、現在、操業開始に向けて準備中であります。

在外関連会社(持分法非適用)のNEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd. (タイ、平成24年10月設立)およびPT. TANAKA MACHINERY(インドネシア、平成28年2月出資)は、主に現地の日系鉄鋼メーカー向けに溶射および溶接加工等の表面改質加工を行っております。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県座間市	100百万円	PVD 処理加工	100.0	①加工業務の受委託 ②土地・工場建物等の賃借 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名及び兼任2名)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (注)2	中国 広東省 広州市	400万 USドル	その他 (東華隆、 中国)	70.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③当社による債務保証あり ④役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の出向1名、当社従業員の兼任1名)
東賀隆(昆山)電子有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	500万 USドル	その他 (東賀隆、 中国)	90.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の出向1名、当社従業員の兼任1名)
漢泰国際電子股份有限公司 (注)2	中華民国 (台湾) 台南市	3億NTD	その他 (漢泰国際 電子、 台湾)	50.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の兼任1名)
TOCALO USA, Inc. (注)2	米国 カリフォルニア州	500万 USドル	その他 (TOCALO USA、 米国)	100.0	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③役員の兼任等あり(当社役員の兼任1名、当社従業員の出向2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	430 (117)
PVD処理加工	100 (65)
その他	263 (50)
全社(共通)	64 (7)
合計	857 (239)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
534 (137)	38.7	13.4	7,068

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	430 (117)
PVD処理加工	— (—)
その他	40 (13)
全社(共通)	64 (7)
合計	534 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMトーカロ労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は449名であります。また、在外連結子会社の一部においては労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が前期比26億78百万円(10.3%)増の287億46百万円、営業利益が同2億37百万円(5.2%)増の48億05百万円、経常利益が同1億38百万円(2.8%)増の50億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同15百万円(0.5%)減の30億15百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 溶射加工

当社の溶射加工においては、半導体・液晶分野の受注が超微細化・高精細化要求に伴い年度前半に大きく拡大したほか、産業機械分野でも高速鉄道用絶縁ベアリング等の加工が好調に推移し、当セグメントの売上高は前期比27億56百万円(14.4%)増の219億32百万円、セグメント利益(経常利益)は同6億97百万円(18.3%)増の45億20百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工(国内連結子会社、日本コーティングセンター株式会社)の売上高は、自動車関連・切削工具の受注が概ね堅調に推移したことなどから、前期比28百万円(1.5%)増の19億77百万円となりましたが、減価償却費等が増加したことにより、セグメント利益(経常利益)は同51百万円(15.9%)減の2億72百万円となりました。

③ その他

TD処理加工の売上高は、原油価格の下落によるシェールガス関連部品のパイプ生産低迷や自動車用金型の新作が減少したことなどから受注が低迷し、前期比78百万円(8.9%)減の8億02百万円となりました。

ZACコーティング加工の売上高は、商品群の一部を溶射加工に切り替えた影響と石油化学や鉄鋼業界のボイラパネルなどの大型受注案件が獲得できなかったことにより、前期比42百万円(9.5%)減の4億05百万円となりました。

PTA処理加工の売上高は、ポンプ部品や自動車部品向けの加工が減少し、前期比63百万円(14.9%)減の3億64百万円となりました。

海外連結子会社については、超微細化・高精細化の半導体・液晶分野を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司が好調に推移したことなどにより、海外連結子会社の売上高合計は前期比76百万円(2.4%)増の32億62百万円となりました。

以上の結果、溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントの売上高の合計は、前期比1億07百万円(2.2%)減の48億35百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同38百万円(6.2%)減の5億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し、78億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比11百万円(0.3%)減の45億33百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億88百万円、減価償却費15億60百万円、減損損失3億23百万円、退職給付に係る負債の増加額2億88百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億85百万円、仕入債務の減少額1億46百万円、法人税等の支払額17億94百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比39億93百万円(81.7%)減の8億95百万円となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27億42百万円、有形固定資産の取得による支出35億88百万円、投資有価証券の取得による支出13億60百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入48億00百万円、有価証券の償還による収入20億00百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比2億67百万円(18.1%)増の17億42百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額3億94百万円、長期借入金の返済による支出3億81百万円、配当金の支払額11億00百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	19,176,002	21,932,757	2,756,754	+14.4
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	8,380,975	10,069,996	1,689,020	+20.2
産業機械用部品への加工	3,752,075	4,071,997	319,922	+8.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,041,403	3,437,685	396,281	+13.0
その他の溶射加工	4,001,548	4,353,078	351,529	+8.8
PVD処理加工	1,949,218	1,977,718	28,499	+1.5
報告セグメント 計	21,125,221	23,910,475	2,785,253	+13.2
TD処理加工	880,857	802,805	△ 78,051	△8.9
ZACコーティング加工	448,511	405,938	△ 42,573	△9.5
PTA処理加工	427,699	364,152	△ 63,547	△14.9
その他のセグメント	3,185,783	3,262,725	76,942	+2.4
その他 計	4,942,851	4,835,621	△ 107,229	△2.2
合 計	26,068,072	28,746,096	2,678,023	+10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	19,909,172	21,733,828	1,824,655	+9.2
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	9,005,006	9,673,040	668,033	+7.4
産業機械用部品への加工	3,773,538	4,223,985	450,447	+11.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,185,627	3,402,479	216,851	+6.8
その他の溶射加工	3,945,000	4,434,322	489,322	+12.4
PVD処理加工	1,950,708	1,976,745	26,036	+1.3
報告セグメント 計	21,859,881	23,710,573	1,850,692	+8.5
T D処理加工	871,913	797,313	△ 74,600	△8.6
Z A Cコーティング加工	417,410	430,039	12,628	+3.0
P T A処理加工	430,532	355,670	△ 74,861	△17.4
その他のセグメント	3,557,728	3,049,471	△ 508,256	△14.3
その他 計	5,277,584	4,632,494	△ 645,089	△12.2
合 計	27,137,465	28,343,068	1,205,602	+4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	2,497,107	2,298,178	△ 198,928	△8.0
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	1,288,987	892,031	△ 396,956	△30.8
産業機械用部品への加工	291,888	443,876	151,988	+52.1
鉄鋼用設備部品への加工	602,092	566,887	△ 35,205	△5.8
その他の溶射加工	314,138	395,383	81,244	+25.9
PVD処理加工	35,157	34,185	△ 972	△2.8
報告セグメント 計	2,532,265	2,332,363	△ 199,901	△7.9
T D処理加工	26,195	20,702	△ 5,492	△21.0
Z A Cコーティング加工	31,648	55,749	24,101	+76.2
P T A処理加工	62,561	54,079	△ 8,481	△13.6
その他のセグメント	1,190,970	977,716	△ 213,253	△17.9
その他 計	1,311,374	1,108,247	△ 203,126	△15.5
合 計	3,843,640	3,440,611	△ 403,028	△10.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	19,176,002	21,932,757	2,756,754	+14.4
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	8,380,975	10,069,996	1,689,020	+20.2
産業機械用部品への加工	3,752,075	4,071,997	319,922	+8.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,041,403	3,437,685	396,281	+13.0
その他の溶射加工	4,001,548	4,353,078	351,529	+8.8
PVD処理加工	1,949,218	1,977,718	28,499	+1.5
報告セグメント 計	21,125,221	23,910,475	2,785,253	+13.2
TD処理加工	880,857	802,805	△ 78,051	△8.9
ZACコーティング加工	448,511	405,938	△ 42,573	△9.5
PTA処理加工	427,699	364,152	△ 63,547	△14.9
その他のセグメント	3,185,783	3,262,725	76,942	+2.4
その他 計	4,942,851	4,835,621	△ 107,229	△2.2
合 計	26,068,072	28,746,096	2,678,023	+10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城㈱	4,794,263	18.4	5,003,637	17.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的なスマートフォン需要減や鉄鋼市況回復問題、為替や資源価格動向による日本メーカーの業績や設備投資へのマイナス影響が懸念されており、当社を取り巻く環境はより厳しくなるものと見込んでおります。

こうした状況のもと以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の継続的確保を図ってまいります。

(1) 新商品・新技術の創出とコストダウンの推進

産官学連携および有力企業との技術交流・提携を更に進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、加工プロセスの改善や合理化を全社横断的に取り組んでおり、一層のコストダウンを推進してまいります。

(2) 収益の柱の多様化

航空機、新素材、環境・エネルギー、医療分野など今後の市場拡大が期待される分野に、当社がこれまで蓄積してきた多くのアプリケーションを応用展開することにより、新市場の開拓と表面改質技術の認知向上を図ってまいります。

(3) 海外での事業展開と子会社の技術力強化

海外の半導体・液晶分野や鉄鋼分野においては、新皮膜開発と品質の安定化を中心に海外子会社および技術供与先との連携を強化してグローバルレベルの競争力を高めていくことにより、メンテナンスサービスの拡大を目指します。またこれ以外の分野でもエネルギー関連を中心としたニーズもあり、海外での着実なビジネスモデル作りを進め収益源の多様化を進めてまいります。

さらに、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との技術連携を強化し、当社グループ全体の技術力や製品品質の向上に努め、マーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成28年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は35.0%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大について日々開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりたいと考えております。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体・液晶製造装置が溶射を必要としない構造に変更された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、生産能力的にオーバーフローした場合や、自社で技術対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面改質を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっておりますが、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロン株式会社グループ)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロン株式会社グループへの販売依存度(総売上高に占める同社グループへの売上高の割合)は高水準であるため(平成28年3月期については29.3%)、同社グループの半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社グループからの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成23年12月1日)から5年間
当社	東賀隆(昆山)電子有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与	平成24年4月1日から平成29年12月31日まで
当社	漢泰国際電子股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成23年6月17日)から5年間
当社	NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.	タイ	溶射加工に関する技術供与	平成25年2月1日から平成30年12月31日まで
当社	PT. TANAKA MACHINERY	インドネシア	インドネシアにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成27年8月1日)から3年間
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成22年4月1日)から6年間
当社	上海宝钢工業技術服務有限公司 漢泰科技股份有限公司	中国 台湾	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	平成28年1月1日から平成30年12月31日まで
当社	大新メタライジング㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成20年6月2日)から8年間
当社	第一W I N T E C H㈱	韓国	溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	契約開始日(平成22年10月21日)から6年間
当社	ATS Techno Pvt. Ltd.	インド	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	契約開始日(平成25年3月1日)から5年間
当社	HAN TAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	溶射加工に関する技術供与	契約開始日(平成25年11月1日)から5年間
当社	NxEdge Inc.	米国	溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	平成22年3月23日から平成29年6月30日まで
			溶射加工に関する技術供与(半導体製造装置部品)	契約開始日(平成24年7月1日)から5年間
当社	SMS Siemag AG (Technical Service Division)	ドイツ	溶射加工に関する技術供与(鉄鋼分野製品)	契約開始日(平成23年5月16日)から5年間
当社	SMS Siemag Technology (Tianjin) Co., Ltd.	中国	中国における鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年4月1日)から3年間
当社	SMS Technical Services LLC	米国	米国、カナダ、メキシコにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年4月1日)から3年間
当社	DUMA-BANDZINK GmbH.	ドイツ	ブラジル、ロシア、インドにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成23年5月16日)から5年間
			EU諸国(英国除く)における鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年10月1日)から6年間
当社	Oerlikon Metco Coatings GmbH.	ドイツ	ヨーロッパにおける鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術供与	契約開始日(平成26年11月1日)から3年間

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社は、「No.1 & Only 1 技術・サービスの創出で世界をリード」を研究開発の理念とし、表面改質技術を軸足とするOnly 1 コア技術の継続的な自主創造と、コア技術やその周辺技術を含め独創的なNo.1 商品・サービスの開発を進めております。これにより表面改質技術をコアとする顧客満足度の高い総合ソリューションの徹底追及とその実現に努めております。

当社の成長戦略は「新商品の開発および新市場の創出」にあり、半導体・液晶、新素材、エネルギー・環境、輸送機、医療分野を中心とした先行研究と具体的な顧客ニーズに即応する商品開発の2本柱で推進しております。また、以下の3点を重点研究開発領域としております。

- ① 溶射技術開発（一般産業機械・装置全般の部材開発、コーティングプロセス開発）
- ② 半導体部品化技術（溶射技術等による半導体・液晶パネル向け製造装置部品等の開発）
- ③ 薄膜プロセス（PVD、CVD、DLC、TD、ZAC）、有機コーティングの応用展開

当社グループの研究開発活動は溶射技術開発研究所が中心となって推進し、産学連携推進によるオープンイノベーションと人的交流によるグローバル化を推進することで、研究開発の加速と共に早期の事業化を目指しております。即応性が求められる商品開発や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門と溶射技術開発研究所とが相互に協調することで、顧客ニーズへの迅速な対応を行っています。なお、薄膜プロセスに関しましては、連結子会社の日本コーティングセンター株式会社とも協調して研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は8億62百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費につきましては、事業セグメントへの配分が困難なものも多いため、セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 溶射加工

溶射加工技術は当社事業の中核をなすものであり、先端技術のインフラ的要素をもつ素材やエネルギー、輸送機分野における高機能部材に対する溶射による表面改質技術の開発を推し進めております。半導体・液晶製造装置用部品への加工におきましては、プラズマエッチング装置部材や高機能静電チャック部材の開発に注力しております。プラズマエッチング装置部材では、ナノレベルの配線幅に対応するコーティングが求められており、従来のアルミナ(Al_2O_3)やイットリア(Y_2O_3)溶射皮膜に代わる新たな材料やプロセスの開発を進めています。また、重要な半導体製造装置部品である静電チャック部材にも様々な機能要求があり、これら次世代静電チャックに対しても開発体制を強化して実用化に取り組んでおります。

産業機械用部品への加工におきましては、エネルギー・環境関連設備となる石炭焚きボイラ発電設備の効率向上または設備のメンテナンス期間延長に寄与する新規皮膜の開発や実機評価を行っています。その他、LNG火力発電、水力発電、地熱発電、風力発電、2次電池製造装置部材等につきましても、顧客要求に応じた様々な皮膜開発を行っています。輸送機関連では、鉄道用ベアリングの他、自動車用部材の製造装置または車載部品への要素試験、近年注目されております航空機業界におきましてはジェットエンジンを初めとする様々な部品への溶射適用を目的とした要素開発試験を進めております。また、新素材分野におきましては、非鉄金属部材やCFRP素材に対する皮膜開発なども進めています。鉄鋼用設備部品への加工におきましては、高炉メーカーの高張力鋼板がより一層、高機能化するとともに生産性の向上が同時に求められており、これに対応すべく高機能皮膜の開発を積極的に行っています。その他、常に高品質が求められる自動車用めっき鋼板や電気めっき鋼板など各種ニーズに対応する高機能皮膜の開発を行っています。

(2) PVD処理加工

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社では、主にPVD(物理蒸着)処理被膜の開発を行っております。前期に新たなPVD被膜として実用化した「Lunass(ルーナス)」は表面が非常に平滑であり、機械部品に発生する焼きつきやかじりを防止できることから採用が拡大しています。また、切削工具や金型に対するPVD被膜におきましても、新たな顧客ニーズに応えるべく被膜開発を行っています。当期は、トーカロ明石工場内にDLCコーティング加工を主とした工場の稼働を開始いたしました。ここでは、高精度な製品へ適用されるDLCコーティング「スリッケーナNO」、従来のDLC被膜よりも密着性、耐久性に優れる「Neoスリック」などを開発し、実機への適用を進めております。

(3) その他

当社では溶射加工以外に、TD処理加工やZACコーティング加工、PTA処理加工等、機能皮膜の継続的な商品開発を行っております。このうち、特に重点研究領域に位置づけている薄膜プロセス、有機コーティングにおきましては様々な研究開発を進めております。

有機コーティングでは、撥水性や親水性、すべり性、非粘着性などの機能に特化した適用開発を様々な分野で展開しています。また溶射技術と複合することで、より高機能な皮膜開発にも寄与しています。医療分野におきましては有機コーティングによる生体組織の焦げ付き防止、先に述べた親水性や撥水性を生かした用途開発を含めていくつかの検証試験を進めております。

(4) 特許出願状況等

事業を継続する上で欠かすことのできない産業財産権（主に特許権）の確保につきましては、当社単独または顧客との特許共同出願などを通じて、開発技術および皮膜商品の権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願36件、特許登録25件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は379億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加いたしました。また、負債は89億21百万円(前連結会計年度末比 5 億73百万円の減少)、純資産は290億70百万円(前連結会計年度末比19億18百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は208億29百万円で、前連結会計年度末に比べ 6 億97百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 5 億44百万円、現金及び預金の減少 2 億06百万円、有価証券の減少10億00百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は264.4%(前連結会計年度末は256.8%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は171億62百万円で、前連結会計年度末に比べ20億42百万円増加しております。主な要因は、借地権の減損処理などによる無形固定資産の減少 3 億69百万円、当社名古屋工場の移転による設備投資や本社移転用地(神戸市中央区)の購入などによる有形固定資産の増加20億95百万円、インドネシア現地法人への出資などによる投資その他の資産の増加 3 億17百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は59.0%(前連結会計年度末は55.7%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は57.0%(前連結会計年度末は53.5%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は78億76百万円で、前連結会計年度末に比べ5億06百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少4億05百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億45百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しております。主な要因は、退職給付に係る負債の増加2億88百万円、長期借入金の減少1億72百万円、繰延税金負債の減少1億80百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は290億70百万円で、前連結会計年度末に比べ19億18百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が19億13百万円、非支配株主持分が1億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,827円70銭(前連結会計年度末比118円23銭の増加)、自己資本比率は73.1%(前連結会計年度末比2.2ポイントの上昇)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融政策などの効果が下支えし景気の緩やかな回復が期待されたものの、年度後半に入り中国を初めとしたアジア新興国などの海外景気の下振れや急激な為替変動により経済停滞が長期化するリスクが強まり、企業収益や設備投資に減速の兆候が現れてきました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門では、半導体・液晶分野向け加工において、半導体回路の超微細化やスマートフォンやタブレットに搭載される中小型パネルの高精細化の要求に伴い、新規開発の高機能皮膜の採用が進み、前期比で増収となりました。また、産業機械分野向け加工も中国高速鉄道用ベアリングや火力発電向けボイラへの溶射需要が堅調に推移いたしました。鉄鋼分野向け加工は、中国を発端とする世界的な「鉄冷え」の厳しい環境の中、設備更新需要を取り込み、前期比微増を確保いたしました。その他の分野は、石油化学プラント向けが好調に推移したほか、電炉メーカーやガラス窯業向けが前期好調の反動で減少したものの全体としては増収を維持することができました。

当社の溶射周辺技術部門においては、ZACコーティング加工では商品群の一部を溶射加工に切替えた影響、またTD処理加工では自動車のモデルチェンジが少なかったことによる新作金型の減少などの影響でともに減収となりました。

連結子会社の売上高につきましては、国内では自動車分野向け切削工具が堅調な日本コーティングセンター株式会社の売上が大きく貢献いたしました。一方、海外では半導体市場の拡大に伴って漢泰国際電子股份有限公司(台湾)が好調に推移した反面、液晶価格の下落により東賀隆(昆山)電子有限公司(中国)が減収となりました。連結子会社全体としては前期比で微増となりました。

収益面においては、当社グループは生産効率を上げることなどによりコスト削減に努め、収益力向上に継続的に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度につきましては、長期金利の低下に伴う退職給付費用の増加や、当社神戸工場深江分室における固定資産の利用計画の見直しに伴う減損損失の発生などにより、利益率が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比26億78百万円(10.3%)増の287億46百万円、営業利益は前期比2億37百万円(5.2%)増の48億05百万円、経常利益は前期比1億38百万円(2.8%)増の50億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15百万円(0.5%)減の30億15百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は287億46百万円(前期比10.3%増)となりました。その内訳は、溶射加工が219億32百万円(前期比14.4%増、構成比76.3%)、PVD処理加工が19億77百万円(前期比1.5%増、構成比6.9%)、その他が48億35百万円(前期比2.2%減、構成比16.8%)となっております。

なお、セグメント別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が190億19百万円、販売費及び一般管理費が49億21百万円となり、当連結会計年度の営業利益は48億05百万円(前連結会計年度の営業利益45億68百万円に比べ2億37百万円(5.2%)増)となりました。なお、売上高営業利益率は、前期比0.8ポイント減の16.7%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で2億22百万円となりました。この結果、経常利益は50億27百万円(前連結会計年度の経常利益48億89百万円に比べ1億38百万円(2.8%)増)となりました。なお、売上高経常利益率は、前期比1.3ポイント減の17.5%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として固定資産売却益2百万円、特別損失として固定資産除売却損14百万円、減損損失3億23百万円等を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は46億88百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益48億41百万円に比べ1億52百万円(3.1%)減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は31.3%で、当期純利益は32億21百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益が2億06百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は30億15百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益30億30百万円に比べ15百万円(0.5%)減)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は198円40銭(前連結会計年度199円41銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は11.2%(前連結会計年度12.2%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は18億63百万円増加し、期末残高は78億27百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	68.2	72.9	70.8	70.9	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.1	69.8	74.1	93.5	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	51.4	35.6	50.6	26.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	85.0	88.3	116.3	149.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、コスト低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は37億30百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

当連結会計年度は、提出会社における名古屋工場の愛知県東海市への移転による工場新設や新規溶射設備の購入など、総額19億43百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) PVD処理加工

当連結会計年度は、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社において、新規PVD処理設備の購入など、総額4億03百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度は、半導体・液晶分野の表面改質加工を行っている在外子会社の漢泰国際電子股份有限公司における新工場建設関連投資など、総額2億10百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社の本社移転用地(兵庫県神戸市中央区)の購入、溶射技術開発研究所における新規研究開発設備の購入など、総額11億73百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(注)7 (神戸市東灘区 他)	—	本社機能	54,273	—	1,176,136 (6,733) [130]	1,228	7,607	1,239,246	35 (5)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設 備	109,916	113,340	50,294 (2,748)	—	64,826	338,378	29 (3)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工、 その他(TD処 理加工)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	878,649	300,011	710,279 (6,621)	3,627	115,761	2,008,329	122 (35)
宮城技術サー ビスセンター (宮城県大郷町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	160,151	122,459	176,692 (11,375)	—	5,442	464,746	19 (—)
名古屋工場 (愛知県東海市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	990,587	191,877	520,749 (5,338)	12,413	17,197	1,732,825	29 (4)
神戸工場(注)8 (神戸市西区 他)	その他(TD処 理加工、ZAC コーティング 加工)	TD処理設備 ZAC処理設備	858,217	87,732	675,536 (11,110) [2,011]	—	7,417	1,628,903	33 (7)
明石工場 (兵庫県明石市 他)	溶射加工、 その他(PTA 処理加工)	溶射設備 PTA処理設備 その他設備	1,996,584	581,341	1,584,866 (45,180) [1,517]	329	45,157	4,208,279	176 (32)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	24,387	30,737	110,989 (2,973) [337]	—	38,276	204,391	28 (5)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	565,378	125,439	589,129 (23,818)	1,911	30,261	1,312,121	53 (42)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)	—	その他設備	64	—	— [50]	—	44	108	10 (2)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)	—	寮・保養所	1,304	—	49,907 (531) [87]	—	—	51,211	— (—)
その他 (神奈川県座間 市)	—	子会社向け 賃貸用土地	—	—	358,500 (3,953)	—	—	358,500	— (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車	主に溶射加工	43,395	96,290

- 5 上記土地の面積で〔 〕内は、賃借中のもので外数であります。
6 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
7 本社移転用地(神戸市中央区)は、本社に含めて記載しております。
8 当事業年度において減損損失を計上した神戸工場深江分室は、神戸工場に含めて記載しております。なお、帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ティング センター (株)	本社 (神奈川県 座間市)他	PVD処理 加工	PVD処理 設備 その他 設備	446,014	401,824	— [7,220]	—	117,343	965,183	100 (65)

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東 華 隆 (広州)表 面改質技 術有限公 司	本社 (中国広東 省広州市)	その他 (東華隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	231,560	122,345	— [11,538]	1,010	17,158	372,075	63 (—)
東 賀 隆 (昆山)電 子有限公 司	本社 (中国江蘇 省昆山市)	その他 (東賀隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	15,709	114,891	— [4,297]	—	13,321	143,921	42 (—)
漢泰国際 電子股份 有限公司	本社 (中華民国 台南市)	その他 (漢泰国際 電子、 台湾)	溶射設備 その他 設備	—	128,963	— [30,615]	—	1,001,424	1,130,388	118 (37)
TOCALO USA, Inc.	本社 (米国カリ フォルニ ア州)	その他 (TOCALO USA、 米国)	—	—	—	—	—	—	—	— (—)

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[漢泰国際電子] 永康工場(仮称) (中華民国台南市)	その他 (漢泰国際 電子、 台湾)	工場の新設	1,000,000	135,737	自己資金及 び借入資金	平成27年 5月	平成28年 12月	—
[日本コーティング センター] 北関東第4工場(仮称) (栃木県佐野市)	PVD処理 加工	工場の新設	525,000	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に對し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	28	33	148	3	4,687	4,929	—
所有株式数 (単元)	—	30,222	2,776	3,624	53,881	10	67,454	157,967	3,300
所有株式数 の割合(%)	—	19.14	1.76	2.29	34.10	0.01	42.70	100.00	—

(注) 1 自己株式601,108株は、「個人その他」に6,011単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,575	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	857	5.42
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	855	5.42
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	822	5.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	468	2.96
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	433	2.74
中平 晃	兵庫県芦屋市	300	1.90
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	300	1.90
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	241	1.53
計	—	6,111	38.68

(注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,575千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	857千株

3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が平成26年10月23日付で提出され、平成26年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,600	151,956	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,956	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	601,100	—	601,100	3.80
計	—	601,100	—	601,100	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	601, 108	—	601, 108	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、確認が困難であるため、含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり75円(うち中間配当37円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.3%となりました。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	569,958	37.50
平成28年6月24日 定時株主総会決議	569,958	37.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,094	1,666	1,805	2,423	2,961
最低(円)	1,335	1,050	1,270	1,517	1,753

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,464	2,738	2,747	2,519	2,379	2,198
最低(円)	2,160	2,370	2,429	2,047	1,753	1,890

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 東京工場長 明石工場長 製造本部付部長 取締役製造副本部長 代表取締役社長 漢泰国際電子股份有限公司董事長(現任) 代表取締役会長(現任)	(注) 3	67,000
代表取締役 社長	—	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 北九州工場長 明石工場長 取締役明石工場長 取締役製造副本部長 漢泰国際電子股份有限公司董事長 常務取締役製造副本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	34,900
専務取締役	管理本部長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	(株)東海銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入社 当社経理部長(出向) 当社に転籍 経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役管理副本部長兼経営企画室長 取締役管理本部長兼経営企画室長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	28,600
常務取締役	製造本部長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年10月	当社入社 明石工場製造部長 東京工場製造部長 明石工場製造部長 取締役明石工場長 取締役 取締役製造本部長 常務取締役製造本部長(現任)	(注) 3	21,200
常務取締役	営業本部長	黒 木 信 之	昭和29年11月21日	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 東京工場営業部長 東京工場長 海外準備室長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長 取締役 取締役営業副本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	26,200
取締役	管理副本部長	樽 見 哲 男	昭和29年2月9日	昭和51年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成21年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	日本楽器製造(株)(現、ヤマハ(株))入社 ヤマハ(株)退職 当社入社 総務部長 取締役管理副本部長兼総務部長 取締役管理副本部長 取締役管理副本部長兼経営企画部長 取締役管理副本部長(現任)	(注) 3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術総括	伊 藤 義 康	昭和26年12月29日	昭和54年4月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 (株)東芝退職 当社入社 溶射技術開発研究所長 取締役溶射技術開発研究所長 取締役技術総括(現任)	(注)3	6,300
取締役	営業副本部長	熊 川 雅 也	昭和29年5月17日	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成23年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 東京工場製造部長 明石工場製造部長 東京工場製造部長 東京工場長 取締役東京工場長 取締役営業副本部長(現任) 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司董事長(現任) 東賀隆(昆山)電子有限公司董事 長(現任)	(注)3	22,800
取締役	明石工場長	進 英 俊	昭和34年3月5日	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 北九州工場部長 明石工場製造部長 明石工場長 取締役明石工場長(現任)	(注)3	14,800
取締役 (非常勤)	—	山 崎 優	昭和24年7月21日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成23年6月	弁護士登録 鎌倉法律事務所入所 梅田総合法律事務所を共同で設 立 パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)	—	佐 伯 武 彦	昭和12年8月8日	昭和36年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成23年8月 平成24年6月 平成27年6月	川崎航空機工業(株)(現、川崎重工 業(株))入社 Kawasaki Motors Manufacturing Corp. U.S.A 社長 川崎重工業(株)取締役 同代表取締役副社長 川崎重工業(株)退任 北条鉄道(株)取締役 同取締役副社長(現任) 加西市副市長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	700
取締役 (非常勤)	—	吉 葉 正 行	昭和26年2月28日	昭和60年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成28年3月 平成28年6月	工学博士(東京都立大学) 東京都立大学大学院工学研究科 教授(機械工学専攻) 首都大学東京都市教養学部教授 (理工学系機械工学コース) 首都大学東京大学院理工学研究 科教授(機械工学専攻) 首都大学東京退職 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	北 秋 廣 幸	昭和27年8月1日	昭和51年4月 平成5年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 明石工場営業部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	42,800
監査役 (常勤)	—	難 波 吉 雄	昭和26年10月3日	昭和52年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成24年4月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 (株)神戸製鋼所退職 当社入社 溶射技術開発研究所 部長 経営企画部長 常勤監査役(現任)	(注)4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	吉 田 敏 彦	昭和30年8月6日	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月 平成28年6月	(株)太陽神戸銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行神戸法人営業第三部長 山陽特殊製鋼(株)経営企画部部長(出向) 同監査部長(出向) 同社へ転籍 同総務部長 同常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	中 田 琢 也	昭和27年1月21日	昭和45年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成24年8月 平成27年6月	大阪国税局入局 天王寺税務署長 住吉税務署長 同退官 税理士登録 中田琢也税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							280,700

- (注) 1 取締役 山崎 優、佐伯 武彦及び吉葉 正行は、社外取締役であります。
- 2 監査役 吉田 敏彦及び中田 琢也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

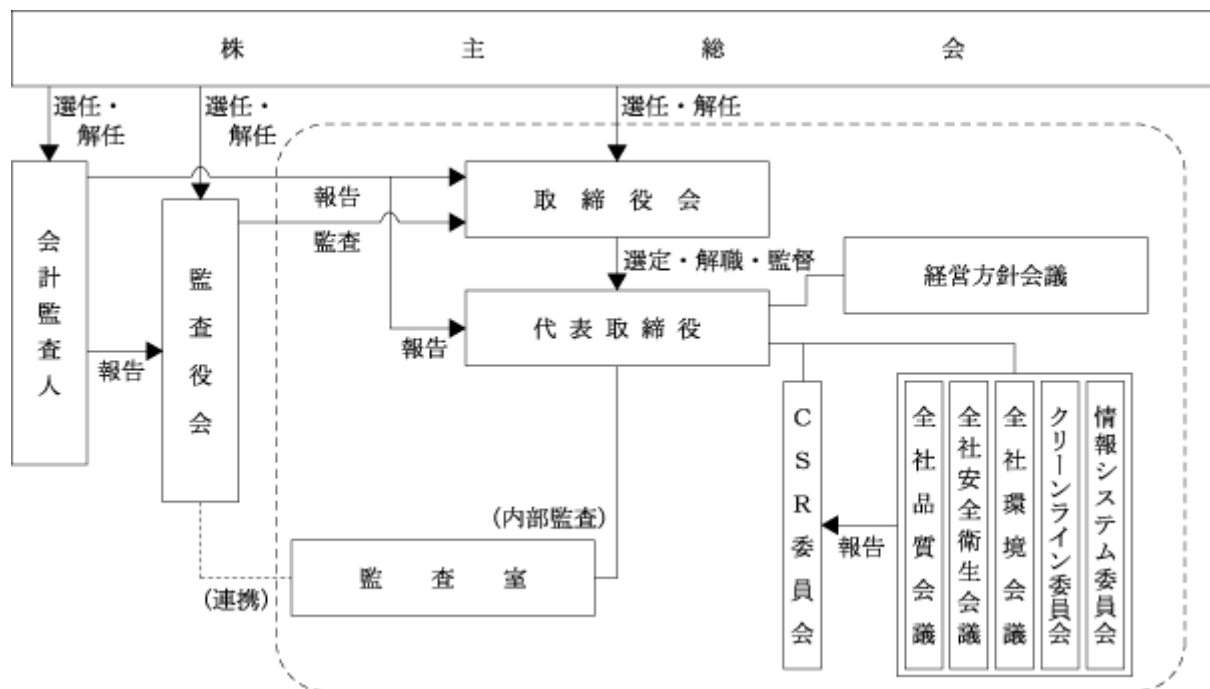
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、12名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち3名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同一の構成員による経営方針会議を開催し、重要な経営問題につき審議ならびに討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、取締役会および経営方針会議に出席するほか、3名の常勤監査役（うち1名は社外監査役）は社内のその他の重要会議（予算会議、営業会議、製造会議等）にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、有価証券報告書提出日現在における当社の会計監査人は、京都監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面改質加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社トップおよびグループ各社トップの連絡体制を整備し、情報交換および方針決定を行い適正な運営に努めております。また、当社とグループ各社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営企画部とグループ各社の内部監査部門が十分な情報交換を行い、必要ある時は取締役会に報告することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、2名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(うち1名は常勤)の計4名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役中田琢也氏は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、会計監査人による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。なお、一部の社外取締役が「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有していることを除き、各社外取締役および各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係(社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の関係を含む)はありません。

社外取締役山崎優氏は長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から当社の経営全般ならびに当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外取締役佐伯武彦氏は事業会社における経営者としての豊富な知識・経験等に基づき、取締役会において、中立的かつ客観的観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外取締役の吉葉正行氏は首都大学東京大学院教授としての機械工学分野での研究歴を有し、同分野の専門家としての長年の経験と知見により、社外取締役の職務の適切な遂行が期待できると考えております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役および社外監査役がその機能と役割を十分に果たすためには、当社からの独立性が重要な要件になると考えております。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	253,099	253,099	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	37,275	37,275	—	—	—	2
社外役員	12,930	12,930	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
69,317	5	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額300,000千円、監査役：年額100,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 159,663千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業(株)	42,000	33,054	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	52,000	29,276	営業上の取引関係等の円滑化のため
山陽特殊製鋼(株)	52,000	26,208	営業上の取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	7,300	19,374	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	12,642	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
丸一鋼管(株)	3,400	9,676	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	4,000	6,012	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	2,520	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	2,220	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	1,030	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	460	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) 山陽特殊製鋼(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	52,000	26,728	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	42,000	19,530	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株) I H I	52,000	12,376	営業上の取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	7,300	11,066	営業上の取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管(株)	3,400	10,489	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	8,865	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	4,000	5,252	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,600	2,190	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	990	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	949	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	341	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) 住友重機械工業(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の福原正三氏、本多茂幸氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者等)6名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	10	29,000	10
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	10	29,000	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、海外出向者に係る税務申告のための所得証明業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、海外出向者に係る税務申告のための所得証明業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,403,914	8,197,444
受取手形及び売掛金	8,593,060	9,137,867
有価証券	2,000,000	1,000,000
仕掛品	959,201	835,839
原材料及び貯蔵品	966,204	1,015,394
繰延税金資産	485,555	488,742
その他	186,126	226,566
貸倒引当金	△67,425	△72,345
流動資産合計	21,526,638	20,829,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,556,892	11,808,582
減価償却累計額	△5,123,787	△5,483,552
建物及び構築物（純額）	5,433,105	6,325,029
機械装置及び運搬具	15,778,893	15,929,451
減価償却累計額	△13,503,589	△13,608,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,275,304	2,320,966
土地	4,982,482	6,003,081
リース資産	526,421	539,379
減価償却累計額	△512,180	△518,857
リース資産（純額）	14,241	20,521
建設仮勘定	1,037,560	1,199,970
その他	1,568,122	1,650,972
減価償却累計額	△1,255,326	△1,369,700
その他（純額）	312,796	281,272
有形固定資産合計	14,055,489	16,150,842
無形固定資産		
のれん	69,767	13,548
その他	397,636	83,858
無形固定資産合計	467,403	97,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 371,209	※1 682,101
繰延税金資産	92,480	100,143
その他	170,213	166,440
貸倒引当金	△36,749	△34,238
投資その他の資産合計	597,154	914,446
固定資産合計	15,120,047	17,162,695
資産合計	36,646,685	37,992,205

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,189,234	3,035,780
短期借入金	※2 570,530	※2 165,060
1年内返済予定の長期借入金	364,027	339,284
リース債務	7,930	7,448
未払金	442,087	491,034
未払費用	1,523,891	1,639,924
未払法人税等	1,042,726	922,297
賞与引当金	768,263	835,734
その他	474,756	440,398
流動負債合計	8,383,447	7,876,961

固定負債

長期借入金	272,600	100,044
リース債務	10,778	16,633
繰延税金負債	297,217	116,370
退職給付に係る負債	502,438	790,499
その他	28,529	21,486
固定負債合計	1,111,564	1,045,033

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	21,272,912	23,186,505
自己株式	△773,418	△773,418
株主資本合計	25,451,821	27,365,415

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	55,332	17,342
為替換算調整勘定	474,847	396,234
その他の包括利益累計額合計	530,180	413,577

非支配株主持分

非支配株主持分	1,169,671	1,291,218
---------	-----------	-----------

純資産合計

純資産合計	27,151,673	29,070,210
-------	------------	------------

負債純資産合計

負債純資産合計	36,646,685	37,992,205
---------	------------	------------

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	26,068,072	28,746,096
売上原価	※1, ※2 17,103,602	※1, ※2 19,019,525
売上総利益	8,964,469	9,726,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	285,039	290,697
貸倒引当金繰入額	△6,334	12,813
役員報酬	266,273	306,196
人件費	1,783,999	1,857,079
賞与引当金繰入額	252,480	278,699
退職給付費用	41,385	174,738
旅費交通費及び通信費	329,788	352,317
減価償却費	59,589	52,214
のれん償却額	55,814	56,255
研究開発費	※2 629,354	※2 740,255
その他	699,071	799,746
販売費及び一般管理費合計	4,396,462	4,921,015
営業利益	4,568,007	4,805,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,738	24,484
受取ロイヤリティー	118,864	142,162
受取技術料	31,809	61,766
為替差益	130,428	-
その他	70,007	65,441
営業外収益合計	375,849	293,855
営業外費用		
支払利息	39,024	26,073
支払手数料	7,059	7,219
技術者派遣費用	7,172	8,424
為替差損	-	28,174
その他	958	1,538
営業外費用合計	54,215	71,429
経常利益	4,889,641	5,027,981
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,870	※3 2,528
保険解約返戻金	881	-
特別利益合計	2,752	2,528
特別損失		
固定資産除売却損	※4 50,568	※4 14,615
減損損失	-	※5 323,527
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
保険解約損	-	562
特別損失合計	51,268	341,518
税金等調整前当期純利益	4,841,125	4,688,991
法人税、住民税及び事業税	1,646,724	1,647,349
法人税等調整額	△645	△180,315
法人税等合計	1,646,078	1,467,033
当期純利益	3,195,046	3,221,957
非支配株主に帰属する当期純利益	164,209	206,444
親会社株主に帰属する当期純利益	3,030,837	3,015,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,195,046	3,221,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,878	△37,990
為替換算調整勘定	211,737	△119,686
退職給付に係る調整額	△2,403	-
その他の包括利益合計	※1 243,212	※1 △157,677
包括利益	3,438,259	3,064,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,200,094	2,898,910
非支配株主に係る包括利益	238,164	165,369

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,181,491	△773,316	23,360,502
会計方針の変更による累積的影響額			△141,473		△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,040,018	△773,316	23,219,029
当期変動額					
剰余金の配当			△797,943		△797,943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,030,837		3,030,837
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232,893	△101	2,232,792
当期末残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,693,721
会計方針の変更による累積的影響額						△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,552,248
当期変動額						
剰余金の配当						△797,943
親会社株主に帰属する当期純利益						3,030,837
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	366,633
当期変動額合計	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	2,599,425
当期末残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101,919		△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015,513		3,015,513
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,913,593	—	1,913,593
当期末残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益						3,015,513
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,990	△78,612	—	△116,603	121,546	4,943
当期変動額合計	△37,990	△78,612	—	△116,603	121,546	1,918,536
当期末残高	17,342	396,234	—	413,577	1,291,218	29,070,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,841,125	4,688,991
減価償却費	1,440,267	1,560,792
のれん償却額	55,814	56,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,605	3,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,148	71,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104,426	288,061
受取利息及び受取配当金	△24,738	△24,484
支払利息	39,024	26,073
固定資産除売却損益 (△は益)	48,698	12,087
減損損失	-	323,527
保険解約損益 (△は益)	△881	562
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,103,159	△585,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,540	53,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	732,846	△146,041
未払費用の増減額 (△は減少)	182,820	130,845
その他	173,582	△131,130
小計	6,022,675	6,331,497
利息及び配当金の受取額	20,912	27,092
利息の支払額	△39,095	△30,311
法人税等の支払額	△1,458,934	△1,794,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,545,558	4,533,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,087,746	△2,742,617
定期預金の払戻による収入	5,217,636	4,800,276
有価証券の取得による支出	△3,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,957,319	△3,588,351
有形固定資産の売却による収入	5,061	5,726
無形固定資産の取得による支出	△18,180	△3,867
投資有価証券の取得による支出	-	△1,360,823
保険積立金の解約による収入	966	1,193
その他	△49,375	△6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,888,957	△895,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,350	△394,215
長期借入れによる収入	-	192,300
長期借入金の返済による支出	△564,027	△381,423
配当金の支払額	△796,749	△1,100,542
非支配株主への配当金の支払額	△40,788	△43,823
自己株式の取得による支出	△101	-
その他	△25,761	△15,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,778	△1,742,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,910	△32,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,682,267	1,863,518
現金及び現金同等物の期首残高	7,645,941	5,963,674
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,963,674	※1 7,827,193

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社 (前連結会計年度 4社)

連結子会社の名称

日本コーティングセンター株式会社

東華隆(広州)表面改質技術有限公司

東賀隆(昆山)電子有限公司

漢泰国際電子股份有限公司

TOCALO USA, Inc.

当連結会計年度において、TOCALO USA, Inc. を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.

PT. TANAKA MACHINERY

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、PT. TANAKA MACHINERYについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司及びTOCALO USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 原材料・貯蔵品
移動平均法
- b 仕掛品
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用が増加傾向にあり、今後、さらに海外比重が高まることが見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計年度を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	131,614千円	492,437千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	84,681千円	19,216千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
一般管理費	629,354千円	740,255千円
当期製造費用	116,900	122,367
計	746,255	862,622

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	62千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,685	2,522
その他(工具、器具及び備品)	122	5
計	1,870	2,528

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	24,789千円	6,487千円
機械装置及び運搬具	10,829	7,286
リース資産	79	—
その他(工具、器具及び備品)	199	831
計	35,898	14,605

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,634千円	一千円
機械装置及び運搬具	85	10
土地	11,926	—
その他(工具、器具及び備品)	24	—
計	14,669	10

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸工場深江分室 (兵庫県神戸市東灘区)	事業用資産(工場、倉庫)	借地権、建物及び構築物、他

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っております。

神戸工場深江分室(兵庫県神戸市東灘区)については、当連結会計年度において、今後の利用計画の見直しを行ったことにより、賃借土地の返還で消滅が見込まれる借地権等の減損処理を行ったものであり、当資産グループの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,527千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、借地権309,817千円、建物及び構築物10,471千円、機械装置2,083千円、その他(工具、器具及び備品)1,153千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,887千円	△49,867千円
組替調整額	△2,592	—
税効果調整前	42,295	△49,867
税効果額	△8,416	11,876
その他有価証券評価差額金	33,878	△37,990
為替換算調整勘定		
当期発生額	211,737	△119,686
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	△3,755	—
税効果調整前	△3,755	—
税効果額	1,352	—
退職給付に係る調整額	△2,403	—
その他の包括利益合計	243,212	△157,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	601,050	58	—	601,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 58株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379,972	25.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,961	35.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	601,108	—	—	601,108

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成27年 9 月30日	平成27年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569,958	37.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,403,914千円	8,197,444千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△2,440,240	△370,251
現金及び現金同等物	5,963,674	7,827,193

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,403,914	8,403,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,593,060	8,593,060	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,030,000	2,028,979	△1,020
② その他有価証券	209,595	209,595	—
資産計	19,236,570	19,235,550	△1,020
(1) 支払手形及び買掛金	3,189,234	3,189,234	—
(2) 短期借入金	570,530	570,530	—
(3) 長期借入金	636,627	636,975	347
負債計	4,396,392	4,396,739	347

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,197,444	8,197,444	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,137,867	9,137,867	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,030,000	1,030,279	279
② その他有価証券	159,663	159,663	—
資産計	18,524,975	18,525,255	279
(1) 支払手形及び買掛金	3,035,780	3,035,780	—
(2) 短期借入金	165,060	165,060	—
(3) 長期借入金	439,328	441,750	2,421
負債計	3,640,168	3,642,590	2,421

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社株式(非上場株式)	131,614	492,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	8,395,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,593,060	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,000,000	—	30,000	—
合計	18,988,972	—	30,000	—

(*) 現金及び預金のうち、現金8,002千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	8,190,993	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,137,867	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,000,000	—	30,000	—
合計	18,328,861	—	30,000	—

(*) 現金及び預金のうち、現金6,451千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	570,530	—	—	—	—	—
長期借入金	364,027	272,600	—	—	—	—
合計	934,557	272,600	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	165,060	—	—	—	—	—
長期借入金	339,284	66,684	33,360	—	—	—
合計	504,344	66,684	33,360	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	30,000	30,479	479
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,000,000	1,998,500	△1,500
合計	2,030,000	2,028,979	△1,020

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	30,000	30,279	279
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,000,000	1,000,000	—
合計	1,030,000	1,030,279	279

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	147,908	64,481	83,427
小計	147,908	64,481	83,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	61,687	67,544	△5,857
小計	61,687	67,544	△5,857
合計	209,595	132,025	77,570

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	92,641	50,921	41,720
小計	92,641	50,921	41,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	67,022	81,039	△14,016
小計	67,022	81,039	△14,016
合計	159,663	131,960	27,703

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276,159千円	2,746,099千円
会計方針の変更による累積的影響額	220,293	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,496,453	2,746,099
勤務費用	172,213	189,550
利息費用	27,613	21,773
数理計算上の差異の発生額	156,166	263,461
退職給付の支払額	△106,347	△105,035
退職給付債務の期末残高	2,746,099	3,115,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,893,344千円	2,243,661千円
期待運用収益	37,866	44,873
数理計算上の差異の発生額	166,710	△87,893
事業主からの拠出額	247,598	223,481
退職給付の支払額	△101,858	△98,773
年金資産の期末残高	2,243,661	2,325,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,550,765千円	2,888,329千円
年金資産	△2,243,661	△2,325,349
	307,104	562,979
非積立型制度の退職給付債務	195,334	227,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,438	790,499
退職給付に係る負債	502,438千円	790,499千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	502,438	790,499

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	172,213千円	189,550千円
利息費用	27,613	21,773
期待運用収益	△37,866	△44,873
数理計算上の差異の費用処理額	△10,543	351,354
過去勤務費用の費用処理額	△3,755	—
確定給付制度に係る退職給付費用	147,660	517,804

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△3,755千円	一千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33%	34%
株式	35	35
生命保険一般勘定	29	29
その他	3	2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7～0.8%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
平均予想昇給率(ポイント制を含む)	1.7～3.8%	1.7～3.9%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,165千円、当連結会計年度10,001千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	222,200千円	225,796千円
貸倒引当金	26,309	27,822
退職給付に係る負債	166,640	249,606
役員退職慰労金	2,343	2,263
たな卸資産評価損	131,918	125,309
合併引継土地等評価差額	53,504	51,130
投資有価証券評価損	12,953	14,874
会員権評価損	19,694	19,680
一括償却資産	13,141	16,589
法定福利費	31,061	31,815
未払事業税等	72,164	61,881
税務上の繰越欠損金	15,768	—
その他	37,041	59,085
繰延税金資産小計	804,743	885,856
評価性引当額	△106,766	△97,466
繰延税金資産合計	697,977	788,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,237	10,360
合併引継土地等評価差額	338,114	228,368
その他	56,806	77,145
繰延税金負債合計	417,158	315,875
繰延税金資産の純額	280,818	472,515

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
試験研究費の税額控除	△1.1	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.8
連結子会社の適用税率差異	△1.7	△1.7
その他	△0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	31.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,595千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,076千円、その他有価証券評価差額金が481千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」及び「PVD処理加工」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、当社にて行っている、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「PVD処理加工」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社（JCC）にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,176,002	1,949,218	21,125,221	4,942,851	26,068,072	—	26,068,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,454	132,464	406,919	43,533	450,452	△450,452	—
計	19,450,457	2,081,683	21,532,141	4,986,384	26,518,525	△450,452	26,068,072
セグメント利益	3,822,369	323,684	4,146,053	623,412	4,769,466	120,175	4,889,641
その他の項目							
減価償却費	793,139	199,536	992,675	332,049	1,324,724	115,542	1,440,267
のれんの償却額	—	—	—	—	—	55,814	55,814
受取利息	2	167	170	11,130	11,300	7,532	18,832
支払利息	5,389	—	5,389	33,635	39,024	—	39,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	706,889	258,194	965,084	1,457,556	2,422,640	268,773	2,691,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰國際電子（漢泰國際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額120,175千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)167,943千円、のれんの償却額△55,814千円、その他の調整額8,046千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額115,542千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額55,814千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額7,532千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,773千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,932,757	1,977,718	23,910,475	4,835,621	28,746,096	—	28,746,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,710	194,686	463,397	34,262	497,659	△497,659	—
計	22,201,467	2,172,405	24,373,872	4,869,884	29,243,756	△497,659	28,746,096
セグメント利益	4,520,095	272,354	4,792,450	584,843	5,377,293	△349,312	5,027,981
その他の項目							
減価償却費	854,301	222,143	1,076,445	325,673	1,402,119	158,673	1,560,792
のれんの償却額	—	—	—	—	—	56,255	56,255
受取利息	2	177	179	11,576	11,755	5,751	17,507
支払利息	2,591	—	2,591	24,940	27,531	△1,458	26,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948,395	403,423	2,351,819	210,509	2,562,328	1,187,329	3,749,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA（TOCALO USA, Inc.、米国）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△349,312千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△304,999千円、のれんの償却額△56,255千円、その他の調整額11,942千円が含まれております。全社損益は、主に当社の退職給付債務に係る数理計算上の差異の一括償却額、事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額158,673千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額56,255千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額5,751千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△1,458千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,187,329千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
21,608,788	4,459,284	26,068,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
12,355,709	1,699,780	14,055,489

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	7,626,608	溶射加工

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
23,677,886	5,068,210	28,746,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
14,504,456	1,646,386	16,150,842

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン株式会社グループ	8,424,387	溶射加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	溶射加工	PVD 処理加工	計			
減損損失	—	—	—	323,527	—	323,527

(注) 「その他」の金額は、ZACコーティング加工(神戸工場深江分室)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工	PVD 処理加工	計			
当期償却額	—	—	—	—	55,814	55,814
当期末残高	—	—	—	—	69,767	69,767

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	溶射加工	PVD 処理加工	計			
当期償却額	—	—	—	—	56,255	56,255
当期末残高	—	—	—	—	13,548	13,548

(注) 「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,709.47円	1,827.70円
1株当たり当期純利益金額	199.41円	198.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,030,837	3,015,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,030,837	3,015,513
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,910	15,198,892

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,151,673	29,070,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,169,671	1,291,218
(うち非支配株主持分(千円))	(1,169,671)	(1,291,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,982,001	27,778,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,198,892	15,198,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,530	165,060	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	364,027	339,284	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,930	7,448	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	272,600	100,044	4.4	平成29年4月～ 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,778	16,633	—	平成29年4月～ 平成34年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,225,866	628,471	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,684	33,360	—	—
リース債務	4,356	3,569	3,615	3,033

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,746,909	14,740,273	21,803,075	28,746,096
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,648,004	2,983,757	4,272,910	4,688,991
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,069,895	1,902,301	2,716,433	3,015,513
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	70.39	125.16	178.73	198.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	70.39	54.77	53.57	19.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568,622	5,903,205
受取手形	1,226,043	1,373,912
売掛金	5,946,209	6,257,174
有価証券	2,000,000	1,000,000
仕掛品	567,811	473,500
原材料及び貯蔵品	813,144	878,289
前払費用	76,501	76,963
未収入金	66,826	106,868
繰延税金資産	434,710	428,557
その他	7,918	10,653
貸倒引当金	△53,998	△41,000
流動資産合計	17,653,789	16,468,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,654,395	5,477,446
構築物	122,776	162,068
機械及び装置	1,429,895	1,551,893
車両運搬具	1,161	1,046
工具、器具及び備品	214,561	208,053
土地	4,982,482	6,003,081
リース資産	12,012	19,510
建設仮勘定	166,460	123,940
有形固定資産合計	11,583,746	13,547,042
無形固定資産		
借地権	309,817	-
ソフトウェア	35,383	30,356
その他	2,067	11,787
無形固定資産合計	347,268	42,144
投資その他の資産		
投資有価証券	239,595	189,663
関係会社株式	2,131,511	3,098,885
関係会社出資金	475,283	475,283
破産更生債権等	36,737	34,239
長期前払費用	8,435	12,870
会員権	13,257	12,745
差入保証金	35,354	34,883
その他	10,977	9,953
貸倒引当金	△36,688	△34,206
投資その他の資産合計	2,914,465	3,834,317
固定資産合計	14,845,481	17,423,504
資産合計	32,499,270	33,891,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	761,840	775,928
買掛金	2,330,078	2,269,981
1年内返済予定の長期借入金	349,200	272,600
リース債務	6,767	6,529
未払金	419,450	451,970
未払費用	1,138,496	1,259,088
未払法人税等	881,214	787,129
未払消費税等	230,750	138,109
預り金	69,764	75,016
賞与引当金	590,100	635,700
設備関係支払手形	88,336	184,849
その他	2,458	-
流動負債合計	6,868,457	6,856,904
固定負債		
長期借入金	272,600	-
リース債務	9,810	16,633
長期未払金	3,209	2,714
繰延税金負債	250,376	49,343
退職給付引当金	307,104	562,979
その他	6,865	-
固定負債合計	849,964	631,670
負債合計	7,718,422	7,488,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	14,326,606	15,986,801
利益剰余金合計	20,546,606	22,206,801
自己株式	△773,418	△773,418
株主資本合計	24,725,515	26,385,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,332	17,342
評価・換算差額等合計	55,332	17,342
純資産合計	24,780,848	26,403,053
負債純資産合計	32,499,270	33,891,628

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	21,209,584	23,777,527
売上原価	14,144,256	16,046,289
売上総利益	7,065,327	7,731,237
販売費及び一般管理費	※2 3,374,728	※2 3,812,698
営業利益	3,690,599	3,918,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,138	128,705
その他	395,758	331,054
営業外収益合計	491,896	459,760
営業外費用		
支払利息	5,721	2,881
その他	22,604	50,800
営業外費用合計	28,326	53,681
経常利益	4,154,170	4,324,617
特別利益		
固定資産売却益	1,537	-
保険解約返戻金	302	-
特別利益合計	1,839	-
特別損失		
固定資産除売却損	45,845	11,872
減損損失	-	323,527
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
保険解約損	-	562
特別損失合計	46,545	338,775
税引前当期純利益	4,109,464	3,985,842
法人税、住民税及び事業税	1,391,751	1,406,732
法人税等調整額	△6,560	△183,004
法人税等合計	1,385,190	1,223,727
当期純利益	2,724,274	2,762,114

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,356,095	16.4	2,404,297	15.0
II 労務費		3,780,113	26.3	4,310,288	26.9
III 外注加工費		4,015,384	27.9	4,657,746	29.1
IV 経費		4,226,735	29.4	4,656,783	29.0
当期総製造費用	※2	14,378,329	100.0	16,029,116	100.0
期首仕掛品棚卸高		559,149		801,549	
合計		14,937,478		16,830,665	
期末仕掛品棚卸高		801,549		699,803	
他勘定振替高		67,317		95,212	
当期製造原価		14,068,612		16,035,648	
たな卸資産評価損		75,644		10,640	
当期売上原価		14,144,256		16,046,289	

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力及び燃料費	790,748	780,482
消耗品費	1,189,860	1,403,502
減価償却費	896,926	966,883

※2 他勘定振替高は、広告宣伝費や研究開発費等に振替えられたものであります。

3 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	12,572,303	18,792,303
会計方針の変更による累積的影響額						△172,028	△172,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	12,400,275	18,620,275
当期変動額							
剰余金の配当						△797,943	△797,943
当期純利益						2,724,274	2,724,274
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,926,330	1,926,330
当期末残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	14,326,606	20,546,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773,316	22,971,314	21,454	21,454	22,992,769
会計方針の変更による累積的影響額		△172,028			△172,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△773,316	22,799,286	21,454	21,454	22,820,740
当期変動額					
剰余金の配当		△797,943			△797,943
当期純利益		2,724,274			2,724,274
自己株式の取得	△101	△101			△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,878	33,878	33,878
当期変動額合計	△101	1,926,229	33,878	33,878	1,960,107
当期末残高	△773,418	24,725,515	55,332	55,332	24,780,848

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	14,326,606	20,546,606
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	14,326,606	20,546,606
当期変動額							
剰余金の配当						△1,101,919	△1,101,919
当期純利益						2,762,114	2,762,114
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,660,195	1,660,195
当期末残高	2,658,823	2,292,454	1,050	2,293,504	6,220,000	15,986,801	22,206,801

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773,418	24,725,515	55,332	55,332	24,780,848
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△773,418	24,725,515	55,332	55,332	24,780,848
当期変動額					
剰余金の配当		△1,101,919			△1,101,919
当期純利益		2,762,114			2,762,114
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,990	△37,990	△37,990
当期変動額合計	—	1,660,195	△37,990	△37,990	1,622,204
当期末残高	△773,418	26,385,710	17,342	17,342	26,403,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 原材料・貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	108,987千円	246,158千円
短期金銭債務	78,937	125,489

2 保証債務等

金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
東華隆(広州)表面改質技術 有限公司	545,749千円 (全額が外貨建保証債務 28,174千人民元)	333,574千円 (全額が外貨建保証債務 19,182千人民元)

3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引 売 上	314,284千円	394,784千円
仕 入	167,434	216,710
その他	72,330	87,776
営業取引以外の取引 収入分	155,925	198,159

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	△10,745千円	△9,767千円
人件費	1,333,122	1,386,287
賞与引当金繰入額	203,309	222,104
退職給付費用	34,510	167,025
減価償却費	28,777	25,830
研究開発費	558,894	631,895
おおよその割合		
販売費	46%	43%
一般管理費	54	57

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,999,897	2,606,447
関連会社株式	131,614	492,437
計	2,131,511	3,098,885

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	194,733千円	195,859千円
貸倒引当金	25,029	23,092
退職給付引当金	98,273	172,159
役員退職慰労金	1,026	982
たな卸資産評価損	125,291	118,902
合併引継土地等評価差額	53,504	51,130
投資有価証券評価損	12,953	14,874
関係会社出資金評価損	62,134	59,377
会員権評価損	19,694	19,680
一括償却資産	9,754	13,104
法定福利費	26,895	27,112
未払事業税等	65,238	57,465
その他	2,662	14,046
繰延税金資産小計	697,190	767,787
評価性引当額	△149,313	△145,892
繰延税金資産合計	547,876	621,894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,237	10,360
合併引継土地等評価差額	338,114	228,368
その他	3,191	3,950
繰延税金負債合計	363,543	242,680
繰延税金資産の純額	184,333	379,214

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
試験研究費の税額控除	△1.2	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.9
その他	△1.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	30.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,227千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,708千円、その他有価証券評価差額金が481千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,654,395	1,181,474	15,236 (10,129)	343,186	5,477,446	4,664,960
	構築物	122,776	69,485	1,722 (342)	28,470	162,068	265,388
	機械及び装置	1,429,895	776,763	16,006 (2,083)	638,758	1,551,893	10,539,597
	車両運搬具	1,161	490	0	605	1,046	2,466
	工具、器具及び備品	214,561	113,647	1,511 (1,153)	118,643	208,053	1,081,415
	土地	4,982,482	1,020,599	—	—	6,003,081	—
	リース資産	12,012	13,137	—	5,640	19,510	516,560
	建設仮勘定	166,460	116,456	158,976	—	123,940	—
	計	11,583,746	3,292,053	193,454 (13,709)	1,135,303	13,547,042	17,070,390
無形 固定資産	借地権	309,817	—	309,817 (309,817)	—	—	—
	ソフトウェア	35,383	8,976	—	14,002	30,356	332,086
	その他	2,067	9,720	—	—	11,787	—
	計	347,268	18,696	309,817 (309,817)	14,002	42,144	332,086

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)	名古屋工場	工場建設工事関係等	959,697千円
(構築物)	名古屋工場	工場建設工事関係等	58,540千円
(機械及び装置)	明石工場	溶射設備等	276,629千円
	名古屋工場	溶射設備等	190,278千円
	宮城技術サービスセンター	溶射設備等	131,558千円
	溶射技術開発研究所	研究設備等	74,516千円
	東京工場	溶射設備等	67,647千円
(工具、器具及び備品)	東京工場	溶射設備等	26,249千円
	北九州工場	溶射設備等	25,447千円
	明石工場	溶射設備等	22,443千円
(土地)	本社	本社移転用地	1,020,599千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物)	神戸工場深江分室	減損処理	10,129千円
(構築物)	神戸工場深江分室	減損処理	342千円
(機械及び装置)	明石工場	WINKOTE事業資産の除売却	7,947千円
	名古屋工場	工場移転に伴う除売却	3,094千円
	神戸工場深江分室	減損処理	2,083千円
(工具、器具及び備品)	神戸工場深江分室	減損処理	1,153千円
(借地権)	神戸工場深江分室	減損処理	309,817千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90,686	41,000	56,480	75,206
賞与引当金	590,100	635,700	590,100	635,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日近畿財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日近畿財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく

臨時報告書 平成28年5月19日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福原 正三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福原 正三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。